

公開講演会記録

トランプショックと中国の
第四次産業革命

多摩大学客員教授 結城 隆



はじめに

4月、トランプ政権の関税ショックが世界を襲った。世界すべての国を対象に、10%の基本相互関税率を定め、各国の貿易総額を貿易赤字額で除した数字の50%を相互関税率とするものだ。これにより、日本の対米輸出関税は24%に跳ね上がる。ベトナムは46%だ。多くの国は交渉による関税率引き上げを試みている。トランプ政権はこうした動きを踏まえ、90日の実施猶予期間を設けた。唯一報復措置に打って出た

のが中国である。一步も退かない、と外交部は言い、商務部は対米報復関税を課した。両国の関税引き上げ率はエスカレートする一方であり、四月中旬には、中国側が12.5%、米国が14.5%まで引き上げる事態となった。この時点で中国側は、「もはや冗談にすぎない」として、無視の構えに転じた。しかし、中国をはじめとする世界各国との関税交渉の行方はまだ見えない。トランプ政権の関税政策を、中国のメディアは「単純・粗暴」と切って捨てた。1兆ドルに上る貿易赤字を削減し、関税収入を800億ドルから法人

税収入に相当する5000億ドルまで増やし、これを法人減税に充当すると同時に、海外に生産拠点を移していった米国企業のオンシヨアリングを促すのが目的だ。また、イーロン・マスク氏が率いる政府効率化省は、7万人に及ぶ政府職員削減と、経費削減により2兆ドルに上る財政赤字を1兆ドルまで削減しようとしている。いずれにしても荒療治であり、大きな副作用を伴う。これがMAGA（米国を再び偉大に）の実現につながるかどうかも定かではない。むしろ、インフレの高進と成長率の低下につながると懸念する声

の方が多し。もっとも「背広組（既存のエスタブリッシュメント）」に対する痛打に歓声を上げる支持者も依然多いことは事実だが。

また、本文で見るように、中国の抵抗力は強靱である。中国政府の報復措置は、関税引き上げだけではない。米
国経済の急所を突く的確な措置も多数繰り出している。むしろ中国の党・政府は、これを機に米国の弱体化と孤立化を図ろうとしているようにも見える。その意味、トランプ政権の「関税棍棒」は、こと中国に対しては空振りとなる可能性が高い。むしろオウンゴールとも言えるかもしれない。また、中国では、新エネルギー車だけでなく、AI、ロボット、ドローンを活用した「低空経済」の構築、さらには、新疆ウイグル自治区の砂漠地帯での大規模な太陽光発電と電力の超高压送電網の建設も急ピッチで行われており、第四次産業革命とも言えるべきパラダイムシフトが進められている。トランプ政権は覆水を盆に返えそうとしている。一方の中国は過去20年にわたるハイパーファイ

ナンスによる成長から、先端技術による成長へと大きく舵を切っている。以下、これらの状況を見てゆきたい。

弱い犬ほどよく吠える

実質的なデカップリングと言える。4月2日、トランプ大統領は「国際緊急経済権限法（1977年施行）」に基

づく、全世界の国・地域を対象とした相互関税を実施すると発表した。中国に適用されるのは34%。3月に適用された対中追加関税20%と合わせると54%になる。それからわずか10日間で、報復合戦は過熱し、米国の対中輸入関税は145%に、中国側は125%となった。この間、株式市場では先行き懸念が強まり、4月6日、米国株価は暴落、約5兆ドルの時価総額が吹き飛んだ。その後株価は回復したもの、市場は今もなお不安定な動きを続けている（表参照）。

米中双方の対応を見て気づくのは、米側が判で押したように関税率引き上げの一本槍で攻めているのに対し、中国側は、米側の痛点ともいえるべきところに、的確なパンチを放っていることだ。掛け

表 米中関税引き上げ合戦の推移（各種公開情報を基に筆者作成）

日付	内容
2月1日	米が中国に対し一律10%の追加関税。
2月4日	中国が下記対抗措置。 ①米国産石油・天然ガスに15%、原油・農業機械・大型自動車（含ピックアップトラック）に10%の追加関税。 ②タングステンなど軍事転用可能な鉱物の対米輸出規制。 ③米企業2社をエンティティリストに追加。
3月3日	米が中国に対し、さらに10%の追加関税。
3月4日	中国が下記対抗措置。 ①米国産小麦・トウモロコシ・鶏肉に対し15%の追加関税。大豆・豚肉・牛肉・水産物・果物・野菜・乳製品に対し10%の追加関税。 ②米企業15社を「軍民融合企業」に認定。軍事転用可能製品を禁輸。 ③米企業10社をエンティティリストに追加。
4月2日	米が中国からのすべての輸入品に34%の関税。対中輸入関税は54%に。 米がすべての対米輸出国に対し10%の基本関税率を適用。これに加え、「対米貿易黒字額」÷「対米貿易総額」×50%の算定方式に基づき追加の相互関税を上乗せ。対中関税率は74%に。 中国からの価格800ドル以下の小包郵便に対し1件あたり30%ないし25ドルの関税（5月2日より実施）。
4月5日	中国が下記対抗措置。 ①中国が対米輸入関税を一律34%に引き上げ。 ②米企業16社を「軍民融合企業」として輸出管理リストに追加。軍事転用可能製品を禁輸。 ③米企業11社をエンティティリストに追加。 ④鶏肉製品・穀物を扱う米企業6社の資格停止。 ⑤米国製医療用CT機器に対するダンピング調査を開始。 ⑥WTO提訴。
4月8日	米が中国に対し、さらに50%の追加関税。対中輸入関税は124%に。
4月10日	中国が米輸入品に対し84%の追加関税。対米合計関税率は最大125%に。
同日	米が中国に対する関税率を145%に引き上げ。一部輸入品については245%に上ると公表。
4月11日	中国政府「これ以上の関税引き上げは、もはや冗談にすぎない」として報復措置を停止。

金を引き上げることによってゲームから相手を降りさせようとしているのがトランプ政権であるが、実は交渉カードを握っているのは中国である。

まず、中国製品に対する米国の輸入依存度が極めて高いことだ。米国で消費される電子レンジ、LED照明機器の90%以上、スマホや扇風機の80%が中国で製造されている。アマゾンが販売する商品の70%が中国製品である。パソコンも70%が中国製だ。便器も50%が中国製である。トランプ関税が米国内販売価格に反映されるのは6月頃からだが、そうなるこれらの製品価格は倍以上になる。相互関税が発動されるや否や、米国では家電製品のパニック買いが広がったと伝えられている。中国製TVは品薄状態に陥り、量販店を数軒回ってやっと手に入れた消費者もいると、『ウォールストリートジャーナル』が伝えた。乗用車販売台数もトランプ2・0以前の月間120万台から以後は130万台を超えている。トランプ1・0のときに行われた対中輸入関税引き上げにおいて、引き上げ分

の92%が米国の消費者に転嫁された。トランプ大統領の関税棍棒が直撃するのは米国の消費者である。

次に、中国の対米輸入依存度は、トランプ1・0での第一次米中貿易戦争以降、趨勢的に低下している。中国のGDPに占める米国からの輸入シェアはこの10年間で9%から6%まで低下している。その一方で、2022年のRCEP（地域的な包括的経済連携）協定発効を機に加盟国との貿易額は増加している上、アフリカや中南米との貿易も増加傾向にある。仮に対米輸出が減少しても矛を収めさせるだけのマグニチュードはないだろう。トランプ1・0のとき、米国産大豆の関税率が引き上げられた結果、中国内では大豆渾が不足するという事態が起こったが、以後、ブラジル産大豆へのシフトが行われた。食糧の増産も図られており、昨年の穀物生産は7億トンと過去最高水準となった。エネルギーも、天然ガスではロシアからの安定供給が続いていることに加え、カタールのLNG、サウジアラビアの原油など「頼れる」供給国を確保している。

中国が米国から輸入するLNGのシェアは2021年の11%から昨年には6%まで低下している。中国が報復措置を講じて、浴びる返り血は少ない。

最後に、半導体など先端技術分野において、中国の対米キャッチアップが猛烈な勢いで進展していることである。ファーウェイは2ナノメートルの半導体開発に成功したと言われる一方で、家電や車載用のレガシー半導体の世界シェアは30%を超えた。1月にリリースされたDeepSeekのAIアプリの性能はChatGPTを凌ぐ。車載用電池も中国製が圧倒的であり、全固体電池も量産体制に入りつつある。ドローンの世界市場シェアは70%に上る。ウクライナ軍が使用しているドローンの部品はほとんどが中国製ともいわれる。急所を握っているのはむしろ中国である。弱い犬ほどよく吠える、といわれるが、トランプ政権の常軌を逸したようにも見える、対中輸入関税引き上げは、エスカレーション・ドミナンスが米国側にあるという思い込みに加え、他に交渉カードを持たないという米国

の弱みの裏返しであるとも言える。

多数のカードを持つ中国

一方の中国は、関税引き上げ以外に、多数の交渉カードを持っている。

貿易収支ばかり問題視するトランプ政権だが、サービス収支は中国側の赤字である。中国の対米サービス輸入額は昨年550億ドルに上った。収支は中国側の320億ドルの赤字で、中国の貿易黒字の10分の1にすぎない。しかし、これには、在華の米系法律事務所、会計事務所、コンサル会社が稼ぐフィー、製造業の子会社が親会社に支払うロイヤルティー、ハリウッド映画の配給料、そして在米留学生が支払う授業料が含まれる。中国政府はすでに国内でのハリウッド映画の上映の制限に動いているし、留学を検討している学生は、米国よりも英国を愛好し始めている。ロイヤルティーや利益送金には、外貨管理局の認可が必要であり、そのためには税務調査を受けなければならない。貿易戦争には直接関係ない

が、2024年、四大会計事務所の一つPWCが当時最大手の不動産開発業者だった恒大集団の財務報告に適正意見を付したかで罰金と業務停止処分を受けた後、大量の離職者が発生したという事案もある。

また、在華米国企業の売上も、在華米国法人の売上と在米中国法人の売上の差額は、2022年で4905億ドルの米国側の黒字であり、同年の米国の対中貿易赤字額3800億ドルを上回っている。米国企業が中国で作って売る、あるいは口八丁手八丁でフィーを稼ぐ金額が貿易赤字よりも多いのである。在華米国企業を「締め上げれば」貿易赤字問題は大きく軽減されるという見方もできるだろう。税務調査や不正競争防止法に基づく査察、様々な許可取得手続きの厳格化、米国企業の中国外でのM&Aの審査強化など、米系企業の活動に「法による」制限を加える方策に事欠かない。

米国の孤立化を図る

世界第2位の経済大国となった中国の国際的影響力も無視できない。2025年4月中旬、習近平国家主席はマレーシア、カンボジア、ベトナムのASEAN3か国を訪問した。アメリカが課す相互関税は、それぞれ24%、49%、46%であり、カンボジアに課された相互関税率が最も高い。ベトナムは、米国からの輸入関税をゼロにする、あるいは、ボーイングの旅客機を大量購入するといった譲歩案を提示し、「お目こぼし」を得ようとしているが、これに釘をさすのが目的かもしれない。中国は自国産旅客機C909のベトナム便の開設に踏み切った。マレーシアは今のところ静観の構えだが、ASEANのリーダーであるシンガポールやインドネシアと連携し域内貿易の拡充をもくろんでいる。ASEAN最大の2億人の人口を有するインドネシアには十分な内需拡大の余地もある。カンボジアにはさらなる中国の経済支援が図られるだろう。4月にはまた、スペインのペドロ・サンチェス首相が北京を訪問し、習近平国家主席と会談している。ASEA

Nだけでなく、EUとの連携強化も模索されているようだ。2024年10月、EUは中国のEVメーカーに対する政府助成金が不当であるとして、輸入関税の引き上げを実施したが、これも2025年4月には輸入最低価格を設定する措置に代わった。また、湾岸諸国との連携も進んでいる。一帯一路構想参加国の中でもとりわけアフリカ諸国との経済関係拡大も図られる。

トランプ政権の相互関税は全世界を対象にしている。マダガスカルですら47%の相互関税が課される。マダガスカルのが米国にとっての緊急事態なのか。最大の「被害者」である中国は、こうした国々の怨嗟の声を背景に、逆に米国包囲網を形成しつつあるように見える。

なお、トランプ大統領は、パナマ運河の両岸にある港湾運営会社が李嘉誠の長江実業集団傘下の企業に保有されていることが安全保障上問題ありとして、米投資ファンド最大手のブラックロックを通じて、右記を含み中国と香港を除く全世界120を超える港湾運営会社

を234億ドルという破格の安値で買収しようとしている。米国政府からの長江実業集団に対する強い圧力があつたことをうかがわせるデールだ。パナマでの駐兵も検討されているようだ。中国政府の介入により契約が実施されるかどうかは未知数だが、中国政府は、パナマ運河に頼らない大西洋と太平洋をつなぐ物流ルートの構築を検討している。

2024年、中国の援助によってペルーのチャンカイ港に完成したコンテナターミナルとブラジルのポルト・ド・アス港を貨物鉄道で連結するプロジェクトである。中南米の太平洋岸から積み出される貨物はいったん北米の主要港で積み替えられていたが、チャンカイ港の運用開始によって、南米とアジアの航海期間は35日から25日に短縮される。海運コストの削減効果は大きい。中南米はアメリカにとって「裏庭」であるが、中国支援によるインフラ投資は、この地域における米国の長年にわたる影響力を根底から覆すものとなるかもしれない。

トランプ政権は、こうした状況を理解し始めているようだ。2025年4月

半ば、相互関税の実施は90日間の猶予が定められた。4月末になると、対中輸入関税を60%台まで引き戻す可能性も示唆されるようになっていく。外交面でトランプ政権が力を入れているのがウクライナでの停戦実現だが、これには中国によるロシアへの働きかけも不可欠である。中国市場への依存度の高い米国企業の政権への働きかけも活発なようだ。夏場にかけて落としどころを探る米中の水面下での交渉が加速してゆくだろう。ひょっとすると、大山鳴動して鼠一匹という結果に終わるかもしれない。ただ、関税率で米国が譲歩したとしても、これは米中経済戦争の第1ラウンドにすぎない。衰えつつあるとは言え、米国の覇権維持への関わりは強い。

全方位消費拡大により輸出減に備える

相互関税が今後どのようなデールに結びつくのか予断を許さない。中国政府は米国向け輸出減少に備えるべく、内需拡大策を進めている。2025年

3月に開催された全人代での政府工作報告では、財政政策は前年の「積極財政」から2025年は「さらなる積極財政」とトーンがアップされた。中央政府によるインフラ投資額は5%拡大され7350元となった。期間50年の超長期債を含む特別国債発行額は前年比80%増の1兆8000億元、地方政府債発行は、地方政府傘下の城市建设投资公司の債務交換を含めると6兆4000億元に上る。これらの資金は、不動産関連の地方政府の不良債権処理に加え、新産業育成のための助成金、消費振興策にも充当される。これにより、中国政府の財政赤字額のGDP比は、2024年の3%から4%に上昇する。これについて、党・政府内では相当激しい議論が行われたと仄聞するが、2024年11月の米大統領選においてトランプ氏が勝利したことが、積極財政派にとって追い風となったのではないか。積極財政政策においてとりわけ重視されているのが内需拡大である。2020年から始まった不動産不況に加え、コロナ禍の中のロックダウン、それに加

えてテック企業に対する規制強化により、富裕層や中間層の消費が大きく減退した。上記に伴う雇用の伸び悩みがそれに拍車をかけた。この流れを止めるべく、2024年から開始された家電と自動車を対象とする「以旧換新（買い替え助成）」策が展開されているが、2025年はさらにそれがスケールアップする。対象はスマホやパソコンなどさらに広げられる。新エネルギー車の場合、中央政府と地方政府の助成金にメーカーの値引きも加えれば販売価格は5万元程度下がるようだ。これに投じる中央政府予算は3000億元に上る。これに各地方政府が発給する様々な用途の消費券交付が加わる。消費者金融も貸出条件の緩和に踏み切った。期間7年の消費者ローンまで出てきた。貸出金利は3%を割り込んでいる。各省・市の消費新興策は、全人代以降170件に上る。消費が弱含んでいる理由の一つが不動産価格の下落に伴うマイナスの資産効果だが、2024年5月来の対策により、2025年に入って底打ちの気配も見えだした。

第四次産業革命が始まった

2025年第1四半期のGDP成長率は大方の予想を上回る5.4%。消費の伸びは5.9%と久方ぶりに5%を上回った。様々な対策によって、ようやく消費にも薄日が差しつつある。EVの生産・販売の伸びは堅調を維持している。相互関税によって、中国のGDP成長率には1.2%の下押し圧力が働くという試算もある。中国は内需拡大と輸出先の多様化、EV、AI、ロボット、そして新エネルギーに関わるインフラ投資の拡大によってこれをカバーしようとしている。4月19日には、北京で世界初の二足歩行ロボットによるハーフマラソン大会が開催された。AIアシスタント開発のDeepSeekが3月にリリースしたDeepSeek V3-0324の性能は世界トップとなった。一方、外資との合併事業にあぐらをかき、EVの開発に後れを取り、この数年軒並み業績を悪化させてきた中央国有自動車メーカーでは、中国第一汽車、東風汽車、長安

汽車の大合併構想も組上にあるようだ。有象無象を含めて300社近くある自動車メーカーは中期的に7社程度にまで集約されるという見方も出ている。新旧交代が激しい勢いで進んでいる。

これら新産業は、産業・経済のみならず社会も大きく変えるばかりでなく、新たな市場の創設にもつながる。また、14億人の市場を持つ中国は、トライ&エラーを重ねつつ猛烈なスピードでその社会発展・産業実装を進めている。この数年以内に、パソコンやスマホでのAI搭載率は80%にまで達するとの見通しもある。また、人材採用、不動産購入、旅行、保険・金融分野での使用も実用段階に入っている。AI開発をうたう企業数は50万社を超えた。中国ロボット業界の先端を行く杭州の宇樹科技は、工場、倉庫、ショッピングセンター、介護施設などで二足歩行ロボットの実用実験を開始している。しかも、価格は米国製品の10分の1にすぎない。国家統計局によれば製造業現場で使われるロボットの生産台数は今年第1四半期15万台、サービス業（主

に物流）で使用されるロボットは25万台に上っている（これには自動化機器も含まれる）。開発や応用に必要な技能人材を育成するために今年中に全国18の高等技術訓練学校が開設される。第四次産業革命の幕開けといっても過言ではない。先端技術の実用化が急速に進んだ大きな理由が、国を挙げてのビッグデータの収集である。そのため電力開発も急ピッチで進められている。データセンターは膨大な電力を必要とするためだ。

新疆ウイグル自治区の砂漠地帯に設置された大規模太陽光発電施設で生まれた電力は超高压送電システムにより沿岸部に送電される。中国の総発電能力は米国の2倍に及ぶ。電力消費のかさむデータセンターの拡充には十分な能力である。中国が世界のデータセンターになる日も遠くはないだろうし、第四次産業革命の推進を大きく後押しすることになるはずだ。

ドイツの凋落から見えるもの

こうした変転著しい外部環境において、日本はどのように処すればよいのか。参考になるのがドイツである。第二次大戦敗戦国であるドイツは、東西分裂という悲劇に見舞われたものの、米国のマーシャルプランによって戦後復興を果たし、安全保障を米国に委ねつつ（米国の在外基地・駐兵数は日本に次ぐ）、巧みな東方政策を通じてソ連との関係を改善、製造業の発展と輸出拡大によって欧州随一の大国となった。目下GDP規模では日本を抜いて世界3位。しかし、ウクライナ戦争の勃発により軍事力の弱体が露呈し、ロシアからの低廉豊富なエネルギー資源の供給が断たれ、製造業では中国の猛烈なキャッチアップの中、競争力の低下に苦しんでいる。

ドイツが凋落しつつある理由の一つが米露関係の軋てではないかと思う。2度の大戦で激しい戦火を交えたとはいえ独露の関係は緊密なものだった。19世紀ロシアの工業化を支えたのはドイツ人実業家である。両国の最後の皇帝となった、ニコライ二世とヴィルヘル

ム二世は従弟同士だった。第一次大戦後ドイツの再軍備を支えたのはソ連だった。また、ソ連にとってドイツは革命を西に向けて輸出する窓口でもあった。冷戦時、ドイツは革命輸出の最前線にあり、ソ連との関係は米ソ対立の枠組に縛られていたものの、両国は武力不行使に関わる協議を水面下で進め、貿易関係も拡充されていた。両国の経済関係が緊密度を増したのは1989年のベルリンの壁崩壊、その後の東西ドイツ統合である。ドイツ企業により旧東独、東欧諸国、そしてロシアへの直接投資は急増した。そしてメルケル首相の下、ドイツの産業経済はロシアとの緊密度合いを高めていった。

独露蜜月はウクライナ戦争の勃発と、その年9月のノルドストリーム爆破事件によって終焉を迎えたが、それは、ドイツ経済凋落の始まりでもあったと言えるだろう。これによってドイツは高価な米国産LNGの輸入を余儀なくされ、化学工業は大きな打撃を受けた。折から新築住宅の燃焼系暖房機器の使用が禁止されたことや、持続的に進む

少子高齢化による労働力不足もあって、住宅価格は高騰した。厳格な財政規律と東独統合に伴う財政負担もあって、インフラ更新投資が滞ったため、正確無比だったドイツの長距離鉄道の定時運航率は7割まで低下している。コロナ禍の折、新規感染者数をファックスでやりとりしていたのは、先進国の中では日本とドイツだけだったという。防衛費の抑制により軍事力の低下も著しい。ウクライナ戦争勃発時、ドイツ政府がウクライナ支援のために行ったのは軍用ヘルメット3000個の供与だったことにNATO諸国からは失笑が漏れた。メルツ政権は防衛費とインフラ投資を拡大すべく、これらを別枠で管理することにより財政赤字GDP比3%以下を維持しようとしているが、いかにも小手先の対応である。

2025年2月に実施された議会選挙では右派のAfD（ドイツのための選択肢）が躍進したが、この根底にあるのは、対露融和に対する国民（とりわけAfDの地盤でもある旧東独地域）の抜きがたい欲求と言えるのではないだ

ろうか。ドイツと日本の状況は無論大きく異なる。しかし、隣の大国への敵視が、どれだけ自国経済の足を引っ張ることになるのか、それが様々な国内の課題とシンクロナイズし経済・社会問題を増幅してゆくものであることを如実に示しているのではないかと思う。これは日本と中国、ロシアとの関係についても言えるのではないだろうか。

「ならぬものはならぬ」

一方、日本はどうか。2025年4月にJETROが開催したトランプ関税に関するウェビナーの視聴者数は7000人を超えたという。企業の関心は極めて高い。石破茂首相は丁寧な説明と説得をとことん行っているが、そもそも相互関税という無理筋を掲げるトランプ政権にとって、説明などどうでもよいのではないだろうか。日本から最大限の譲歩を引き出し、それを世界の「見本」とするのが目的だろう。何を日本に上納させるのか、トランプ政権の関心はそこにしかない。

日本政府は1964（67年）のケネディラウンド以来、繊維交渉、プラザ合意につながった通貨交渉、自動車交渉、その後の半導体交渉、非関税障壁問題を対象とした構造協議など、国の産業に関わる重要な交渉においていずれも譲歩を余儀なくされてきた経緯がある。半導体協議などは、協議というよりも一方的な「命令」だったとの回顧談を当時の交渉担当官だった方から聞いたことがある。今回もその轍を踏むのか。また、隣の大国との良好な関係が国運を左右することはドイツの例からも明らかである。

筆者の郷里である福島県の旧会津藩が藩士の子弟教育のために定めた「什の掟」の最後に「ならぬものはならぬ」という言葉がある。ダメなものとはダメ、という意味だ。国益の根幹に関わる事項については断じて妥協してはならない。最大の同盟国に対する丁寧な説明は無論大切ではあるが、それに耳を傾ける相手ではないとすれば、自らを守り、発展させる中長期の戦略立案とその実行が不可欠である。関税対策助成

金や交付金といった小手先のバラマキ対策などすべきではない。政府は米国からの輸入拡大に資するような製品を鵜の目鷹の目で物色しているようだが、売れないものは売れないのである。そんなことよりもEUのように米巨大テック企業に対する規制強化を打ち出すべきだろう。また、熟練工が不足し建設コストも高く、サプライチェーンも十分な米国に敵えて投資するのも愚策である。25%の相互関税により対米輸出が落ち込むのであれば、それもやむなしと割り切り、新たな市場開拓を行えばよい。また、消費者のニーズにマッチした良い製品は値段が高くて売れるものだ。実際、ASEAN各国でナイキの靴を製造しているOEMメーカーは関税引き上げに動じる気配は微塵もない。「だって、他にないから」とメーカーの社長は言う。

そして、なによりも喫緊の課題である防災対策や老朽化したインフラ施設の更新に取り組むべきである。そして、140か国の一帯一路構想参加国との連携を強化している中国の動きも参照

し、あるいは賛助することにより、パートナー国をさらに増やしてゆく努力も不可欠だと思うし、それを通じた日中関係の改善も等閑視してはならない。また、停戦の気運が生まれていることを踏まえ、対露経済制裁の在り方も見直してゆくべきだろう。

トランプ関税に妥協することは、「失われた30年」を経験してきた日本の経済・産業にとってとどめの一撃となるかもしれない。こうした事態を避ける第一歩は「ならぬものはならぬ」の教えだと強く思う。

（2025年4月17日・公開講演会）

筆者略歴（ゆうき・たかし）

福島県郡山市出身。一橋大学経済学部卒。1979年日本長期信用銀行勤務。1999年ダイキン工業経営企画室勤務。2013年から荒井商事非常勤顧問。2021年から多摩大学経営情報学部客員教授として中国経済、ユーラシア論を講じる。

『世界経済評論』などに寄稿。